

令和2年度 財政事情の公表

松山市の財政

(目次)

・公表の概要	1
・令和元年度決算額（総括）	2
・一般会計款別予算及び収支決算状況（歳入・歳出）	4
・一般会計性質別歳出決算状況	8
・特別会計予算及び収支決算状況	10
・松山市の財政状況（一般会計）	12
・市債の状況	13
・市有財産の状況	14
・主要事業（抜粋）	15
・健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書	21

令和2年度 松山市財政事情の公表

本市では、市民の皆様になめていただいた税金や国・県の支出金、市債（市の借金）の使い道などの財政事情について、条例に基づき毎年7月と10月に公表しています。

令和2年度の一般会計は、全力を挙げて取り組んだ新型コロナウイルス感染症への対策などを反映し、歳入・歳出ともに過去最大となりました。

歳入では、感染症対策に係る国の特別定額給付金や地方創生臨時交付金などにより、国庫支出金が、前の年度より606億5,249万円、149.2%増加しました。また、地方消費税交付金の増などに伴う基準財政収入額の増加等により、地方交付税が、前の年度より13億2,297万円、6.2%減少しました。

歳出では、感染症から市民の健康を守り、経済を守るため、「感染拡大の防止」、「地域経済対策」、「市民生活の支援」、「児童生徒の学びの保障」などの対策を力強く推し進めました。また、市民の皆様と約束した5つの柱から成る公約を実現する事業など、各分野にわたる施策に積極的に取り組みました。

一般会計の実質収支は、25億7,108万円となり、63年連続で黒字を確保しました。実質単年度収支は、感染症対策や、豪雨災害からの復旧の経費の一部に財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などにより、13億6,343万円の赤字となりました。

市債残高は、感染症の影響に伴う税の減収を補う減収補填債や、災害復旧債が増加したものの、将来負担を軽減するため借り入れの抑制に努め、特別会計と企業会計を合わせた市全体で前の年度から0.9%減少しました。

「健全な財政運営へのガイドライン」の指標のうち、「財政調整基金比率」は、前の年度から0.3ポイント減の17.1%となりましたが、目標値である標準財政規模の10%以上を確保しています。「経常収支比率」は、地方交付税や市税の減の影響等で、前の年度から0.5ポイント増の89.9%となりましたが、目標値である中核市の平均値（令和元年度92.8%）は達成できる見込みです。

以上のことから、令和2年度決算でも、財政運営の健全性は一定確保できていると考えています。市民の皆様には、市の財政事情を一層ご理解いただくとともに、今後とも市政運営にご協力をお願いいたします。

令和2年度 決算額 (総括)

1. 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	2年度 (ア)	元年度 (イ)	差引 (ア)-(イ)=(ウ)	伸率 (ウ)/(イ)
最終予算額	269,360,263	201,861,191	67,499,072	33.4
収入済額 (A)	250,722,262	188,434,241	62,288,021	33.1
支出済額 (B)	246,763,284	183,827,509	62,935,775	34.2
形式収支 (A)-(B)=(C)	3,958,978	4,606,732	△ 647,754	△ 14.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,387,902	2,022,228	△ 634,326	△ 31.4
実質収支 (C)-(D)=(E)	2,571,076	2,584,504	△ 13,428	△ 0.5
単年度収支 (F)	△ 13,428	△ 229,701	216,273	94.2
積立金 (G)	150,000	300,000	△ 150,000	△ 50.0
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩額 (I)	1,500,000	1,000,000	500,000	50.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	△ 1,363,428	△ 929,701	△ 433,727	△ 46.7

2. 特別会計

(単位：千円)

区 分	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 年 度	158,963,273	155,956,144	147,813,864	8,142,280
元 年 度	156,618,743	155,598,235	148,024,547	7,573,688

3. 主要な事業

・特別定額給付金等 (その他の保障制度の充実)	58,584,457 千円	・教育環境の整備	4,131,370 千円
・生活困窮者対策の推進	19,952,951 千円	・ごみの適正処理の推進	3,471,129 千円
・障がい者支援の充実	18,434,732 千円	・学校教育の推進	2,486,557 千円
・子育て拠点や居場所づくりの推進	15,460,330 千円	・地域スポーツ活動の推進	2,160,146 千円
・自立支援や経済的支援の推進	14,785,958 千円	・都市計画事業の推進	1,878,072 千円
・中小企業の振興	5,985,711 千円	・生活道路等の整備・維持管理	1,834,427 千円
・国民健康保険制度等の充実	5,267,173 千円	・予防医療の充実	1,770,064 千円

令和 2 年 度
決 算 状 況 （ 詳 細 ）

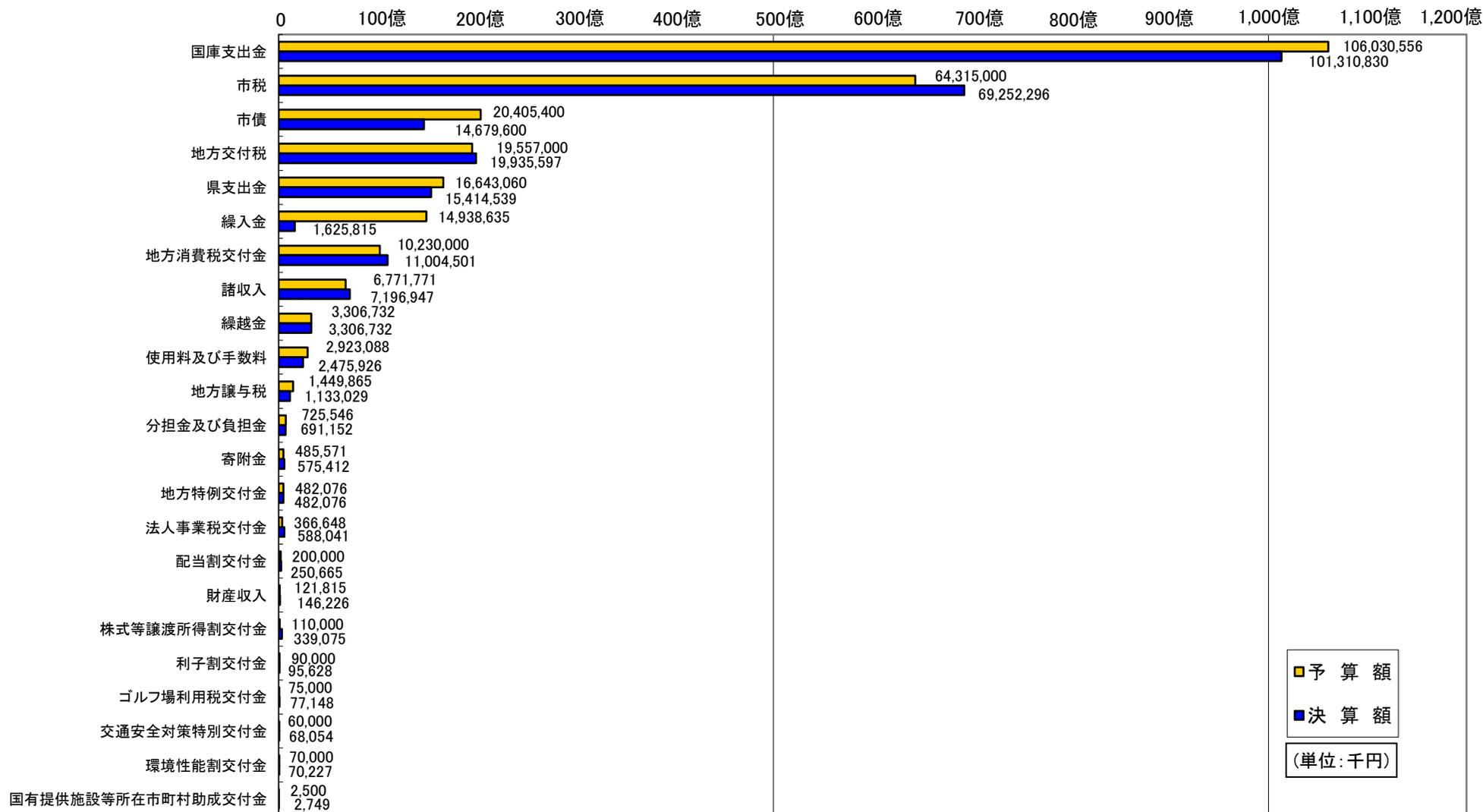
一般会計款別予算及び収支決算状況

一般会計歳入歳出予算に対する執行状況は以下のとおり。

【歳入】

市税収入は、予算額に対し、その収入割合が107.7%で、49億3,730万円上回り、また、地方交付税も101.9%で、3億7,860万円上回った。

一方、決算収支を考慮したうえで、繰入金は財政調整基金等の取崩しの一部を不執行としたことなどにより、歳入全体では予算額を186億3,800万円下回り、収入割合は93.1%となった。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳入】

(単位:千円、%)

款	令和2年度					増減額 (A) - (B)	増加率	令和元年度				
	予算額	決算額 (A)	予算に対する増減	収入割合	(A)の構成比			予算額	決算額 (B)	予算に対する増減	収入割合	(B)の構成比
国庫支出金	106,030,556	101,310,830	△ 4,719,726	95.5	40.4	60,652,492	149.2	44,008,085	40,658,338	△ 3,349,747	92.4	21.6
○ 市税	64,315,000	69,252,296	4,937,296	107.7	27.6	△ 994,835	△ 1.4	68,514,000	70,247,131	1,733,131	102.5	37.3
市債	20,405,400	14,679,600	△ 5,725,800	71.9	5.9	2,410,400	19.6	15,342,100	12,269,200	△ 3,072,900	80.0	6.5
地方交付税	19,557,000	19,935,597	378,597	101.9	8.0	△ 1,322,967	△ 6.2	19,439,000	21,258,564	1,819,564	109.4	11.3
県支出金	16,643,060	15,414,539	△ 1,228,521	92.6	6.1	571,716	3.9	16,291,005	14,842,823	△ 1,448,182	91.1	7.9
○ 繰入金	14,938,635	1,625,815	△ 13,312,820	10.9	0.6	△ 1,100,141	△ 40.4	12,934,249	2,725,956	△ 10,208,293	21.1	1.4
地方消費税交付金	10,230,000	11,004,501	774,501	107.6	4.4	1,971,340	21.8	9,200,000	9,033,161	△ 166,839	98.2	4.8
○ 諸収入	6,771,771	7,196,947	425,176	106.3	2.9	1,894,349	35.7	4,870,687	5,302,598	431,911	108.9	2.8
○ 繰越金	3,306,732	3,306,732	0	100.0	1.3	△ 615,280	△ 15.7	3,922,012	3,922,012	0	100.0	2.1
○ 使用料及び手数料	2,923,088	2,475,926	△ 447,162	84.7	1.0	△ 447,810	△ 15.3	2,916,217	2,923,736	7,519	100.3	1.6
地方譲与税	1,449,865	1,133,029	△ 316,836	78.1	0.5	△ 354,068	△ 23.8	1,400,760	1,487,097	86,337	106.2	0.8
○ 分担金及び負担金	725,546	691,152	△ 34,394	95.3	0.3	△ 283,907	△ 29.1	945,763	975,059	29,296	103.1	0.5
○ 寄附金	485,571	575,412	89,841	118.5	0.2	302,731	111.0	190,030	272,681	82,651	143.5	0.1
地方特例交付金	482,076	482,076	0	100.0	0.2	△ 553,352	△ 53.4	895,000	1,035,428	140,428	115.7	0.5
法人事業税交付金	366,648	588,041	221,393	160.4	0.2	588,041	皆増	0	0	0	-	0.0
配当割交付金	200,000	250,665	50,665	125.3	0.1	△ 42,545	△ 14.5	220,000	293,210	73,210	133.3	0.2
○ 財産収入	121,815	146,226	24,411	120.0	0.1	△ 452,532	△ 75.6	149,483	598,758	449,275	400.6	0.3
株式等譲渡所得割交付金	110,000	339,075	229,075	308.3	0.1	166,670	96.7	200,000	172,405	△ 27,595	86.2	0.1
利子割交付金	90,000	95,628	5,628	106.3	0.0	639	0.7	130,000	94,989	△ 35,011	73.1	0.1
ゴルフ場利用税交付金	75,000	77,148	2,148	102.9	0.0	△ 6,153	△ 7.4	70,000	83,301	13,301	119.0	0.0
交通安全対策特別交付金	60,000	68,054	8,054	113.4	0.0	3,399	5.3	70,000	64,655	△ 5,345	92.4	0.0
環境性能割交付金	70,000	70,227	227	100.3	0.0	30,209	75.5	50,000	40,018	△ 9,982	80.0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,500	2,749	249	110.0	0.0	△ 19	△ 0.7	2,800	2,768	△ 32	98.9	0.0
自動車取得税交付金	0	0	0	-	0.0	△ 130,352	皆減	100,000	130,352	30,352	130.4	0.1
歳入合計	269,360,263	250,722,262	△ 18,638,001	93.1	100.0	62,288,021	33.1	201,861,191	188,434,241	△ 13,426,950	93.3	100.0

・○印は自主財源。決算額の内、自主財源 85,270,506千円(34%)、依存財源 165,451,759千円(66%)

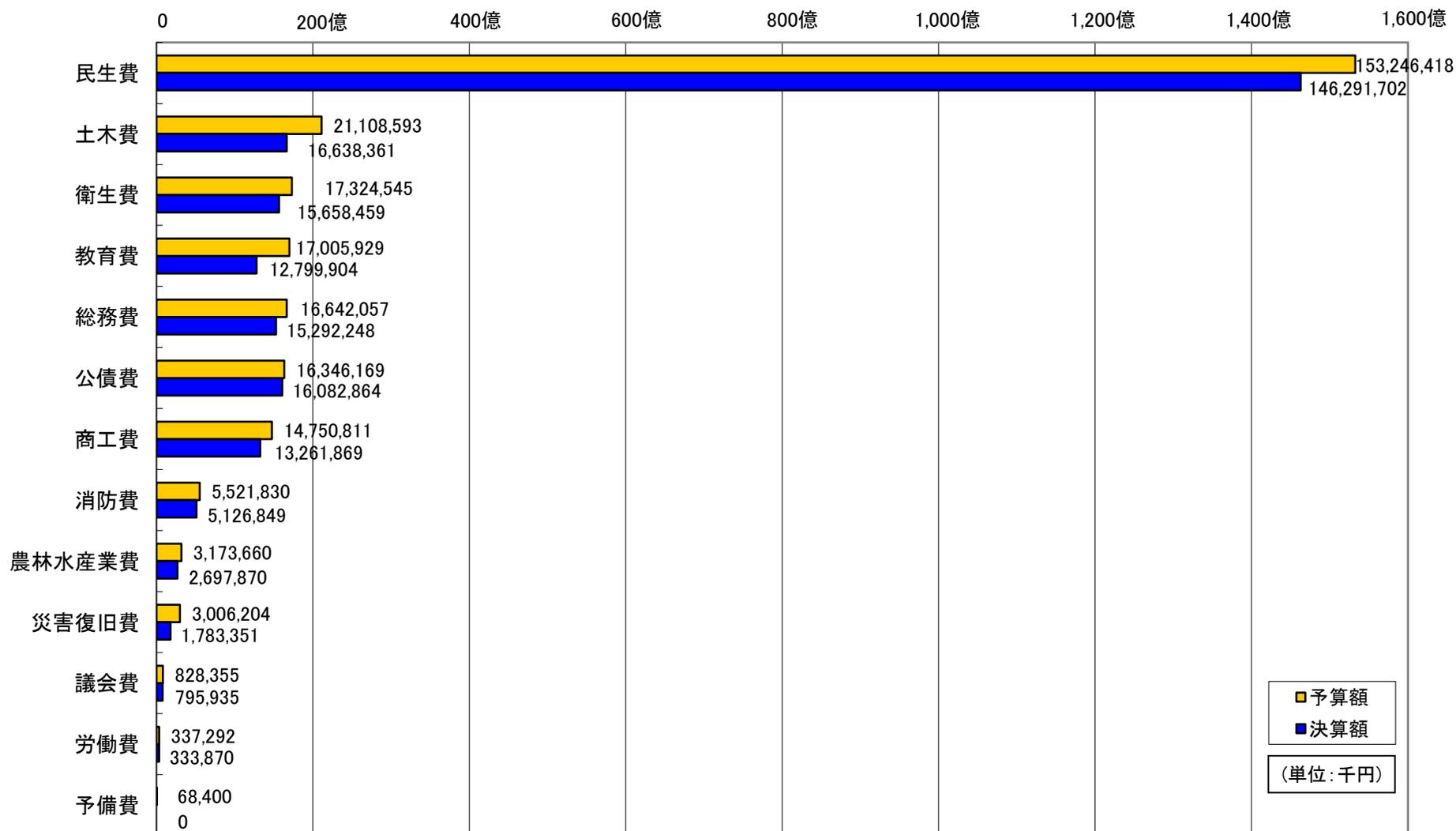
・予算額は、当初予算額に令和元年度からの繰越予算額を加え、6月、9月、12月、3月の各議会での議決(補正予算)と、市長の専決処分により変更した最終確定額。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。 ・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳出】

新型コロナウイルス感染症の影響で中止や縮小となった事業もあり、予算額に対し、執行率は91.6%となった。
 なお、翌年度へ繰り越す事業額は合計で84億862万円(3.1%)があるため、歳出の実質残額は、
 141億8,836万円となり、この場合の執行率は94.7%となる。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 出】

(単位:千円、%)

款	令和2年度					増減額 (A) - (B)	増加率	令和元年度				
	予算額	決算額 (A)	不用額	執行率	(A)の構成比			予算額	決算額 (B)	不用額	執行率	(B)の構成比
民生費	153,246,418	146,291,702	(85,361) 6,954,716	95.5	59.3	55,143,730	60.5	95,026,651	91,147,972	(384,521) 3,878,679	95.9	49.6
土木費	21,108,593	16,638,361	(3,459,164) 4,470,232	78.8	6.7	△ 1,784,858	△ 9.7	22,959,429	18,423,219	(3,388,687) 4,536,210	80.2	10.0
衛生費	17,324,545	15,658,459	(168,400) 1,666,086	90.4	6.3	879,590	6.0	16,330,065	14,778,869	(181,453) 1,551,196	90.5	8.0
教育費	17,005,929	12,799,904	(3,006,517) 4,206,026	75.3	5.2	969,599	8.2	14,430,250	11,830,305	(1,176,902) 2,599,945	82.0	6.4
総務費	16,642,057	15,292,248	(234,102) 1,349,809	91.9	6.2	421,801	2.8	16,534,205	14,870,447	(208,441) 1,663,758	89.9	8.1
公債費	16,346,169	16,082,864	(0) 263,305	98.4	6.5	△ 9,085	△ 0.1	16,615,465	16,091,949	(0) 523,516	96.8	8.8
商工費	14,750,811	13,261,869	(118,905) 1,488,942	89.9	5.4	7,323,506	123.3	6,793,611	5,938,363	(13,334) 855,248	87.4	3.2
消防費	5,521,830	5,126,849	(197,954) 394,981	92.8	2.1	11,298	0.2	5,402,055	5,115,551	(213,936) 286,504	94.7	2.8
農林水産業費	3,173,660	2,697,870	(241,155) 475,790	85.0	1.1	159,267	6.3	3,314,255	2,538,603	(555,774) 775,652	76.6	1.4
災害復旧費	3,006,204	1,783,351	(897,058) 1,222,853	59.3	0.7	△ 214,576	△ 10.7	3,270,405	1,997,927	(915,236) 1,272,478	61.1	1.1
議会費	828,355	795,935	(0) 32,420	96.1	0.3	△ 22,617	△ 2.8	842,800	818,552	(0) 24,248	97.1	0.4
労働費	337,292	333,870	(0) 3,422	99.0	0.1	58,119	21.1	275,972	275,751	(0) 221	99.9	0.2
予備費	68,400	0	(0) 68,400	0.0	0.0	0	0.0	66,028	0	(0) 66,028	0.0	0.0
歳出合計	269,360,263	246,763,284	(8,408,616) 22,596,979	91.6	100.0	62,935,775	34.2	201,861,191	183,827,509	(7,038,284) 18,033,682	91.1	100.0

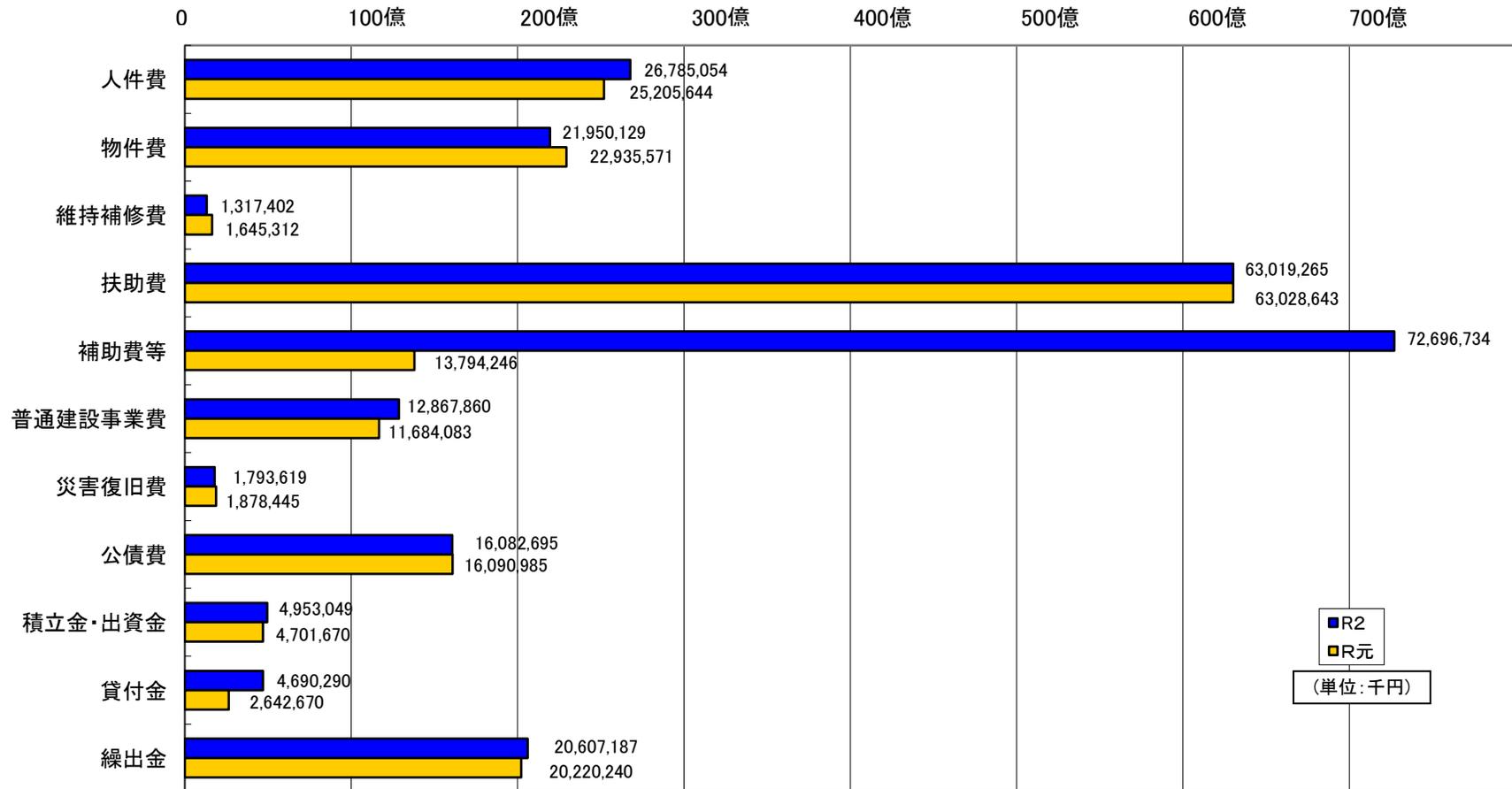
・不用額欄の()書きは、翌年度への繰越事業費で内数を表す。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計性質別歳出決算状況

物件費に計上されていた臨時的任用職員等の賃金が、会計年度任用職員制度への移行により人件費に計上されたことなどに伴い、物件費が約9.9億円の減となった。一方で、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を給付し、子育て世帯に対しても臨時的特別給付金を給付した。また、経済対策として、営業時間短縮等の要請に応じた飲食等に協力金を給付したことなどにより、補助費等が約589億円増となり、決算全体では約630億円の増加となった。



一般会計性質別歳出決算状況

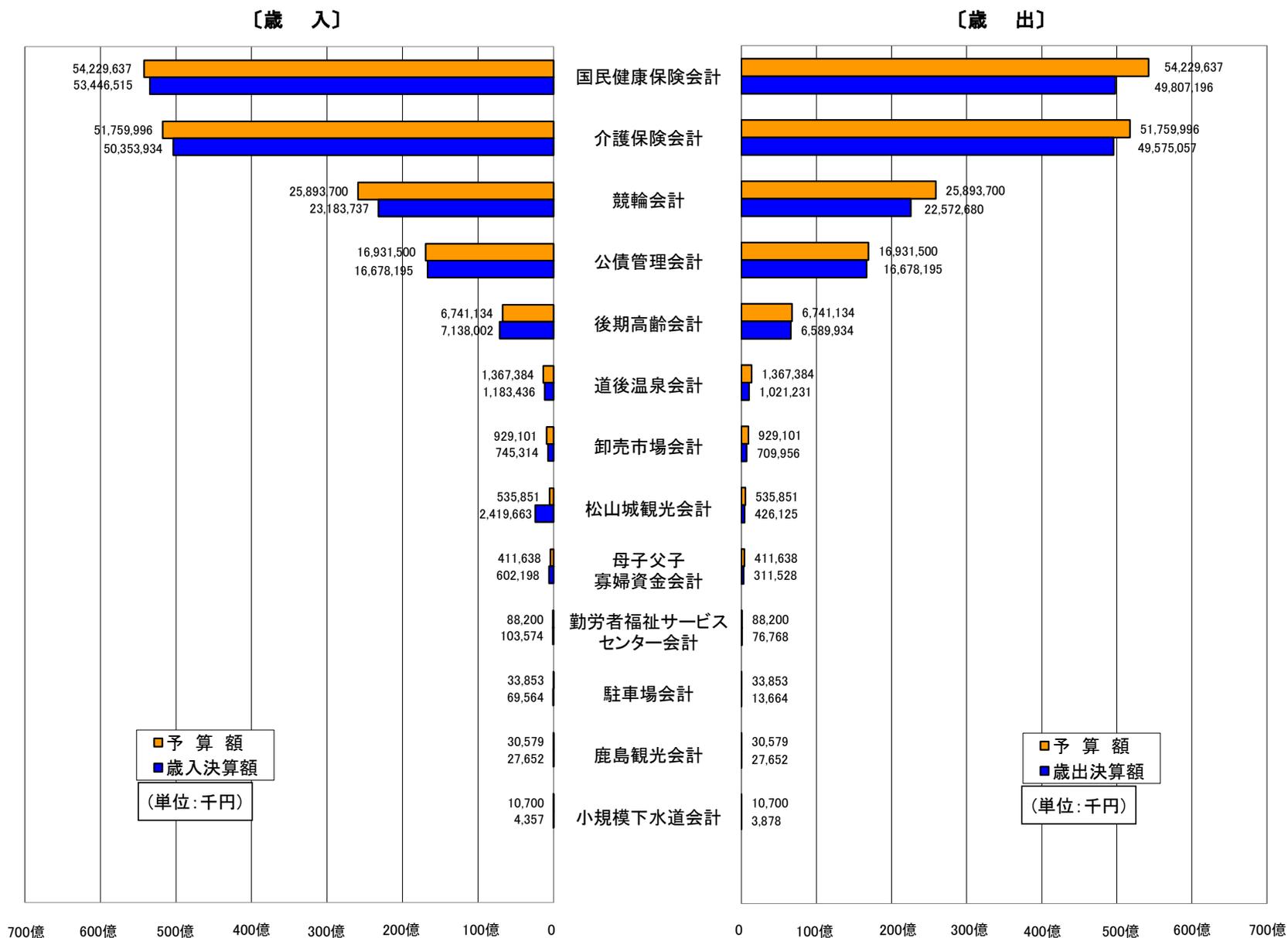
(単位:千円、%)

区 分	2年度	構成比	元年度	構成比	差引	伸率	
人 件 費	26,785,054	10.9	25,205,644	13.7	1,579,410	6.3	
物 件 費	21,950,129	8.9	22,935,571	12.5	△ 985,442	△ 4.3	
維 持 補 修 費	1,317,402	0.5	1,645,312	0.9	△ 327,910	△ 19.9	
扶 助 費	63,019,265	25.5	63,028,643	34.3	△ 9,378	△ 0.0	
補 助 費 等	72,696,734	29.5	13,794,246	7.5	58,902,488	427.0	
普通建設事業費	12,867,860	5.2	11,684,083	6.4	1,183,777	10.1	
内 訳	補 助	5,196,073	2.1	6,037,554	3.3	△ 841,481	△ 13.9
	市 単 独	6,914,035	2.8	4,959,125	2.7	1,954,910	39.4
	国県負担金等	757,752	0.3	687,404	0.4	70,348	10.2
災 害 復 旧 費	1,793,619	0.7	1,878,445	1.0	△ 84,826	△ 4.5	
公 債 費	16,082,695	6.5	16,090,985	8.8	△ 8,290	△ 0.1	
積立金・出資金	4,953,049	2.0	4,701,670	2.6	251,379	5.3	
貸 付 金	4,690,290	1.9	2,642,670	1.4	2,047,620	77.5	
繰 出 金	20,607,187	8.4	20,220,240	11.0	386,947	1.9	
合 計	246,763,284	100.0	183,827,509	100.0	62,935,775	34.2	

注) 構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

特別会計予算及び収支決算状況

令和元年度と比較し、公債管理会計が、借換債の減等により、収入済額・支出済額ともに約60.7億円の減、競輪会計が、車券発売の増等により、収入済額が約68.2億円、支出済額が約68.1億円の増となったことなどにより、特別会計全体では、収入済額が約3.6億円の増加、支出済額が約2.1億円の減少となった。



特別会計予算及び収支決算状況

(単位:千円)

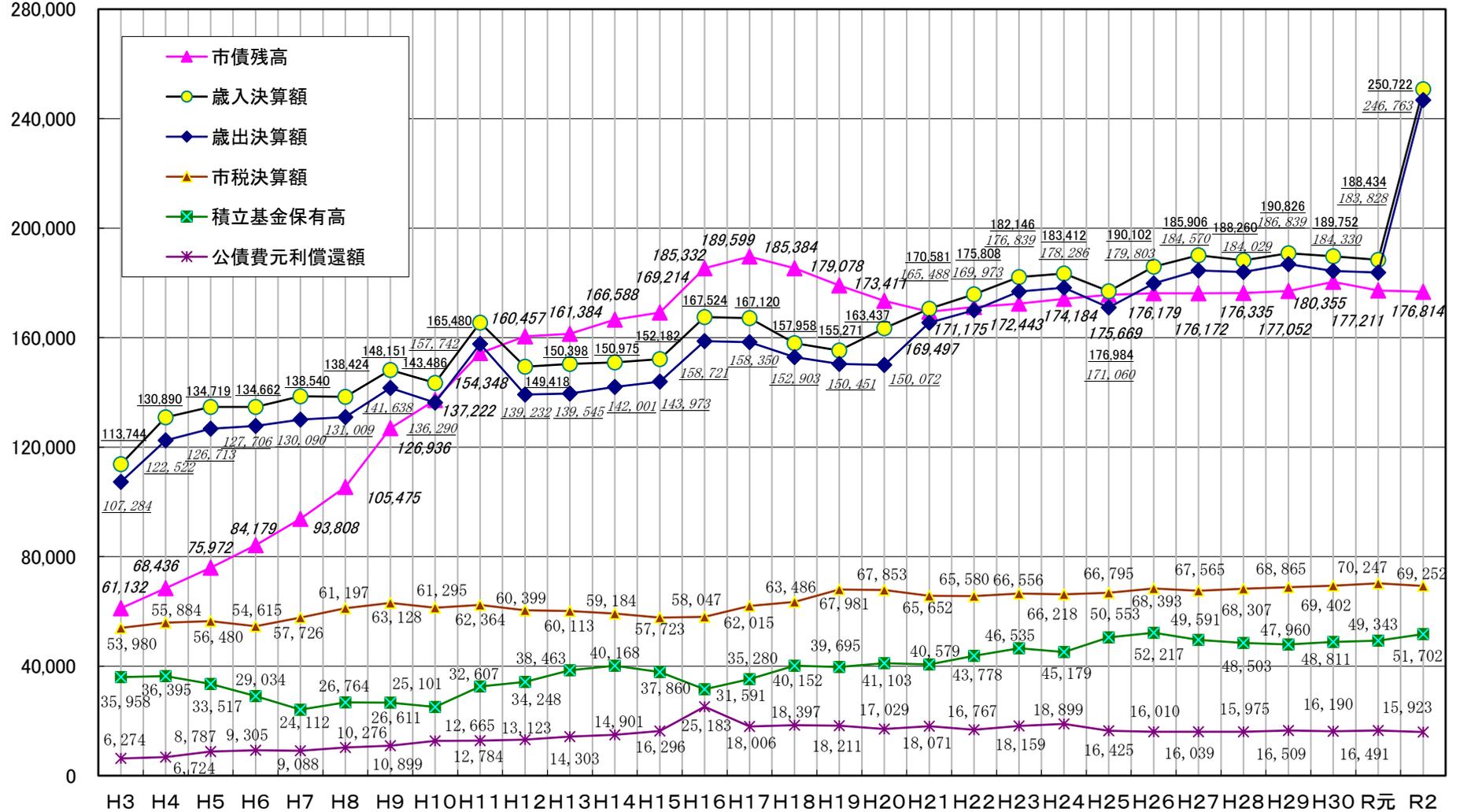
会計名	年度	予算額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引額 (A)-(B)	会計名	年度	予算額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引額 (A)-(B)
国民健康保険会計	2	54,229,637	(5,265,615) 53,446,515	49,807,196	3,639,319	松山城観光会計	2	535,851	(0) 2,419,663	426,125	1,993,538
	元	54,772,281	(5,494,261) 54,227,587	51,224,105	3,003,482		元	535,131	(0) 2,650,333	433,794	2,216,539
	対前年比	99.0%	98.6%	97.2%	121.2%		対前年比	100.1%	91.3%	98.2%	89.9%
介護保険会計	2	51,759,996	(7,758,111) 50,353,934	49,575,057	778,877	母子父子 寡婦資金会計	2	411,638	(12,240) 602,198	311,528	290,670
	元	50,490,283	(7,330,515) 49,989,549	49,474,825	514,724		元	427,500	(11,459) 702,998	342,665	360,333
	対前年比	102.5%	100.7%	100.2%	151.3%		対前年比	96.3%	85.7%	90.9%	80.7%
競輪会計	2	25,893,700	(0) 23,183,737	22,572,680	611,057	勤労者福祉サービス センター会計	2	88,200	(8,893) 103,574	76,768	26,806
	元	18,635,800	(200,000) 16,365,809	15,761,041	604,768		元	96,135	(8,471) 103,640	76,785	26,855
	対前年比	138.9%	141.7%	143.2%	101.0%		対前年比	91.7%	99.9%	100.0%	99.8%
公債管理会計	2	16,931,500	(16,082,695) 16,678,195	16,678,195	0	駐車場会計	2	33,853	(0) 69,564	13,664	55,900
	元	23,263,200	(16,090,985) 22,749,285	22,749,285	0		元	25,100	(0) 38,048	11,186	26,862
	対前年比	72.8%	73.3%	73.3%	-		対前年比	134.9%	182.8%	122.2%	208.1%
後期高齢会計	2	6,741,134	(1,519,770) 7,138,002	6,589,934	548,068	鹿島観光会計	2	30,579	(17,987) 27,652	27,652	0
	元	6,296,822	(1,460,245) 6,792,167	6,259,158	533,009		元	38,649	(22,341) 34,736	34,736	0
	対前年比	107.1%	105.1%	105.3%	102.8%		対前年比	79.1%	79.6%	79.6%	-
道後温泉会計	2	1,367,384	(226,832) 1,183,436	1,021,231	162,205	小規模下水道会計	2	10,700	(1,530) 4,357	3,878	479
	元	1,366,076	(94,951) 1,317,137	1,030,091	287,046		元	6,500	(356) 3,226	3,226	0
	対前年比	100.1%	89.8%	99.1%	56.5%		対前年比	164.6%	135.1%	120.2%	皆増
卸売市場会計	2	929,101	(243,218) 745,314	709,956	35,358	特別会計合計	2	158,963,273	(31,136,891) 155,956,144	147,813,864	8,142,280
	元	665,266	(178,523) 623,721	623,651	70		元	156,618,743	(30,892,107) 155,598,235	148,024,547	7,573,688
	対前年比	139.7%	119.5%	113.8%	50511.4%		対前年比	101.5%	100.2%	99.9%	107.5%

(注1) ()内数字は、歳入については一般会計からの繰入金を表す。

(注2) 金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

松山市の財政状況（一般会計）

単位：百万円



市債の状況

【一般会計】

(単位:千円、%)

区分	2年度末現在高	構成比	元年度末現在高	増減率
臨時財政対策債	87,754,848	28.0	87,590,794	0.2%
土木債	43,507,980	13.9	46,204,254	△5.8%
衛生債	19,870,364	6.4	20,952,694	△5.2%
教育債	12,218,546	3.9	11,728,062	4.2%
公営住宅建設債	2,833,078	0.9	2,922,075	△3.0%
災害復旧債	2,494,602	0.8	1,813,120	37.6%
消防債	2,360,741	0.8	2,175,716	8.5%
減収補填債	1,256,700	0.4	0	皆増
民生労働債	1,235,979	0.4	910,039	35.8%
総務債	1,112,618	0.4	796,323	39.7%
減税補填債	979,351	0.3	1,322,979	△26.0%
猶予特例債	596,000	0.2	0	皆増
転貸債	584,299	0.2	783,664	△25.4%
商工債	6,600	0.0	7,700	△14.3%
公有林	2,182	0.0	3,104	△29.7%
地域改善対策債	0	0.0	746	△100.0%
合計	176,813,888	56.5	177,211,270	△0.2%

臨時財政対策債・・・地方財政収支の不足額に対し、本来、地方交付税として配分されるべき地方の財源を、国の財源不足により地方債に振り替えるもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入される。

【特別会計】

(単位:千円、%)

区分	2年度末現在高	構成比	元年度末現在高	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,484,880	0.5	1,645,127	△9.7%
道後温泉事業	996,064	0.3	983,964	1.2%
競輪事業	678,810	0.2	864,100	△21.4%
卸売市場事業	175,600	0.1	93,600	87.6%
駐車場事業	159,300	0.1	159,300	0.0%
合計	3,494,654	1.1	3,746,091	△6.7%

【企業会計】

(単位:千円、%)

区分	2年度末現在高	構成比	元年度末現在高	増減率
公共下水道事業	118,609,619	37.9	122,132,186	△2.9%
水道事業	12,697,031	4.1	11,387,393	11.5%
工業用水道事業	882,640	0.3	709,799	24.4%
簡易水道事業	493,338	0.2	510,534	△3.4%
合計	132,682,628	42.4	134,739,912	△1.5%

【一般会計・特別会計・企業会計】

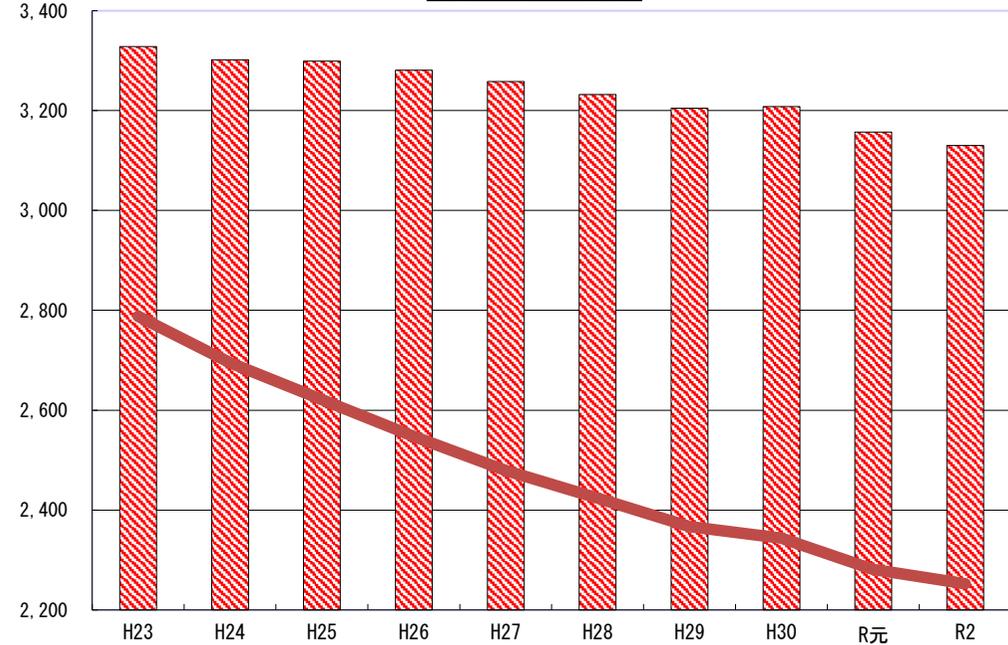
(単位:千円、%)

区分	2年度末現在高	構成比	元年度末現在高	増減率
財務省	150,521,507	48.1	146,289,788	2.9%
銀行等	93,728,346	30.0	93,039,076	0.7%
地方公共団体金融機構	41,834,051	13.4	46,712,474	△10.4%
旧郵政公社	23,098,133	7.4	25,773,278	△10.4%
その他	3,809,133	1.2	3,882,657	△1.9%
合計	312,991,170	100.0	315,697,273	△0.9%

(注)構成比は合計しても100%にならない場合がある。

(単位:億円)

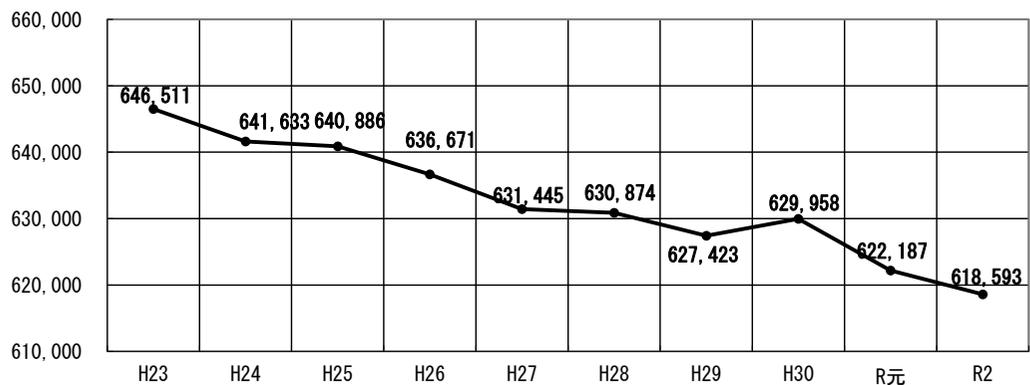
市債残高の推移



※折れ線グラフは臨時財政対策債を除いた残高の推移を表す。

(単位:円)

市債残高にみる市民一人当たりの借入金



市有財産の状況

市では市政を進めるうえで必要な様々の財産を保有しており、それぞれの目的に応じて適正な管理のもとに、安全かつ効率的に運用するよう努めています。

基金の状況

(単位:千円)

基金の種類		2年度末	元年度末	増減
積立基金	財政調整基金	18,550,000	18,600,000	△ 50,000
	減債基金	9,230,000	8,870,000	360,000
	消防基金	368,450	368,450	0
	競輪収益積立金	382,151	382,044	107
	水源の森基金	625,142	625,143	△ 1
	21世紀松山創造基金	11,809,050	11,403,671	405,379
	城山公園整備基金	1,026,164	1,025,814	350
	のびのび教育推進基金	1,326,042	927,700	398,342
	観光開発等産業活性化基金	2,851,375	2,645,766	205,609
	市民活動推進基金	37,013	34,030	2,983
	合併振興基金	4,000,000	4,000,000	0
	都市緑化基金	414,875	426,913	△ 12,038
	森林環境整備基金	82,033	33,354	48,679
	道後温泉事業施設整備基金	896,001	925,479	△ 29,478
	松山城山索道事業施設等整備基金	332,100	332,100	0
	国民健康保険事業運営基金	2,045	2,045	0
	介護保険事業運営基金	3,371,886	2,974,186	397,700
	競輪施設等改善事業基金	1,541,917	951,706	590,211
	松山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	1,000,000	0	1,000,000
	小計	57,846,244	54,528,400	3,317,844
定額運用基金	土地開発基金	1,000,000	1,000,000	0
	教育文化施設資料購入基金	300,000	300,000	0
	小計	1,300,000	1,300,000	0
合計		59,146,244	55,828,400	3,317,844

公有財産、債権の状況

	2年度末	元年度末	増減
土地 (㎡)	21,715,923	21,660,233	55,690
建物 (㎡)	1,618,017	1,613,008	5,009
株券 (千円)	892,500	893,000	△ 500
出資証券 (千円)	168,256	168,256	0
出えん金 (千円)	3,864,946	3,864,946	0
債権 (千円)	16,799,157	17,118,493	△ 319,336
合計	21,724,859	22,044,695	△ 319,836

基金運用益の状況(2年度末)

(単位:千円)

	預金等	債券	合計
積立基金	7,896	39,651	47,547
定額運用基金	187	195	382
合計	8,083	39,846	47,929

・金額は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和2年度 主要事業

☆健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

事業概要	決算額
(文教消防関係)	
市立幼稚園預かり保育事業	15,860
(市民福祉関係)	
笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	8,634
特定健康診査事業【国保】	278,881
特定保健指導事業【国保】	21,695
国保がん検診無料化事業【国保】	30,952
介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金	866,369
介護予防普及啓発事業【介護】	6,567
ふれあい・いきいきサロン事業【介護】	39,979
介護予防・生活支援サービス事業【介護】	1,911,167
認知症高齢者支援事業【介護】	1,447
高齢者住宅等安心確保事業【介護】	6,923
地域包括支援センター運営事業【介護】	663,721
権利擁護推進事業【介護】	20,529
介護給付適正化事業【介護】	15,792
在宅医療・介護連携推進事業【介護】	2,828
生活支援体制整備事業【介護】	25,858
認知症総合支援事業【介護】	5,366
生きがいデイサービス事業	63,350
配食サービス事業	19,957
緊急通報体制整備事業	16,076
敬老マッサージ補助事業	11,979
高齢者半額入浴事業	29,538
地域福祉サービス事業	5,993
愛の一声訪問事業	11,034
長寿祝金支給事業	97,834
高齢クラブ運営助成事業	10,194
独居高齢者みまもり員設置事業	6,504
軽費老人ホーム事務費補助事業	144,345
松山市社会福祉協議会運営事業	194,472
松山市社会福祉事業団運営事業	57,990
いきがい交流センターしみず管理運営事業	9,734
高齢者離島生活基盤支援事業	5,250
高齢者いきいきチャレンジ事業	23
施設措置入所事業	269,457
後期健康診査事業【後期】	96,665
高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業【後期】	8,016
心身障がい者共同作業所運営補助事業	15,300
日中一時支援事業	18,969
巡回入浴サービス事業	12,435
日常生活用具給付貸与事業	142,495
重度身体障がい者等緊急通報体制整備事業	478
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	797
重度障がい者タクシー利用料金助成事業	24,963
児童発達支援センターひまわり園運営事業	89,865
障害児等療育支援事業	13,328

☆健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

事業概要	決算額
身体障がい者等入浴料割引事業	422
移動支援等事業	52,691
身体障がい者航送料補助事業	646
障害者自立支援制度(福祉サービス)事務事業	54,247
障害福祉サービス事業	11,728,289
重度障がい児訪問看護利用助成事業	22
障がい者総合相談窓口事業	31,150
障がい者工賃レベルアップ支援事業	5,400
障がい者相談支援事業	33,700
重度心身障害者医療助成事業	2,022,389
生活保護適正実施推進事業	11,657
ホームレス自立支援事業	806
松山市子ども健全育成事業	2,462
医療・介護扶助適正化事業	15,331
生活保護受給者就労支援事業	18,344
生活困窮者自立支援事業	50,808
生活保護支給事業	19,552,319
ファミリー・サポート・センター運営等事業	8,374
子育て応援券交付事業	95,274
母子生活支援施設事業	34,336
ひとり親家庭等自立支援事業	85,489
子ども医療助成事業	1,759,508
ひとり親家庭医療助成事業	581,949
児童クラブ運営事業	1,001,993
子育てひろば等支援事業	42,710
児童館等管理運営事業	262,528
児童クラブ室施設整備事業	133,978
休日子どもカレッジ推進事業	3,860
地域子育て支援拠点事業(直営型)	7,940
養育支援訪問事業	14,636
要保護児童対策事業	7,412
総合相談事業	20,318
施設型給付保育所事業	2,282,374
施設型給付幼稚園事業	788,522
延長保育事業	51,539
一時預かり事業	219,186
地域型保育給付事業	1,239,293
地域保育所施設運営補助事業	26,744
事業所内保育施設整備促進事業	3,085
病児・病後児保育事業	95,532
施設型給付認定こども園事業	5,678,280
地域保育所保育料補助事業	12,857
商店街保育事業	42,060
保育士等確保支援事業	12,690
待機児童対策・保育の質向上事業	252,247
子育てのための施設等利用給付事業	1,035,795
地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)	85,042
保育園庭芝生化事業	3,977
公立保育所仮設園舎設置事業(待機児童特別対策)	3,189
急患医療センター運営事業	115,475
休日診療所運営補助金	15,866
病院群輪番制病院運営事業補助金	62,900
小児救急医療支援事業補助金	171,500
離島診療連絡船維持管理事業	10,377
患者搬送車維持管理事業	5,517

☆健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

事業概要	決算額
小児救急医療確保事業	34,438
中島等地域医療確保事業	75,859
島しょ部航路運賃助成事業	5,923
離島診療連絡船更新事業	49,065
医療安全支援センター運営事業	175
がん対策事業	251,200
ドナー制度普及啓発事業	1,448
食育推進事業	846
歯科保健事業	35,831
妊婦・乳児健康診査事業	351,741
母子保健育児支援事業	546
生涯健康づくり推進事業	2,721
小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業	172,850
不妊治療費助成事業	158,313
妊娠・出産支援事業	8,736
高齢者健康づくり支援事業【介護】	4,645
精神障がい者・難病患者等総合支援事業	2,620,727
自殺対策等精神保健事業	9,044
精神障害者地域移行・地域定着支援事業	2,803
A類定期予防接種事業	972,249
B類定期予防接種事業	401,391
(産業経済関係)	
シルバー人材センター運営支援事業	141,100

☆生活に安らぎのあるまち【安全・安心】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
防災計画策定事業	6,609
避難対策推進事業	13,055
災害用物資資機材整備事業	27,541
対策本部運営事業	15,269
防災行政無線維持管理業務	27,340
訓練実施事業	1,439
啓発推進事業	534
総合防災情報システム構築事業	22,178
自主防災組織育成業務	2,295
地域ぐるみの防災支援事業	8,489
防災ひとづくり地域創生事業	2,530
松山のひととまちを守る！防災士養成事業	4,882
切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	17,640
新規水源開発準備事業	10,080
(文教消防関係)	
消防施設営繕事業	62,374
消防用給油施設整備事業	29,205
防火対象物規制事務	7,750
消防水利整備事業	117,210
松山圏域消防指令共同運用基礎調査事業	2,720
消防団車両機械購入事業	102,416
消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	133,713
番町公民館耐震改築事業	10,036
(市民福祉関係)	
松山市防犯協会防犯灯設置補助事業	41,400
安全安心指導者学校派遣事業	650
消費者啓発事業	1,014
消費生活相談事業	10,072
公立保育所整備事業	647,860
災害用医薬品確保事業	1,100
動物愛護推進事業	5,777
感染症対策事業	264,011
(都市企業関係)	
運転免許返納サポート事業	12,709
木造住宅耐震診断事業	4,817
木造住宅耐震改修等補助事業	46,401
特定建築物耐震改修等補助事業	12,355
ブロック塀等安全対策補助事業	2,866
硬質塩化ビニル管等の更新・改良【上水】	2,115,557
重要施設への給水ルートの確保事業【上水】	271,559
主要な配水池の耐震化事業【上水】	81,717
基幹管路の耐震化事業【上水】	2,643,145
東中島地区配水管整備【簡水】	82,833
工業用水道施設の耐震化【工水】	606,621

☆生活に安らぎのあるまち【安全・安心】

事業概要	決算額
応急給水拠点の整備事業(応急給水栓の設置)【上水】	87,624
(環境下水関係)	
下水道総合地震対策事業(管渠・処理場・ポンプ場)【下水】	516,391
浸水対策関連事業(山西地区)【下水】	232,859
浸水対策関連事業(和泉・古川地区)【下水】	174
浸水対策に向けた取り組み(北条地区)【下水】	177,503
・雨水管渠等整備事業	86,759
・雨水排水ポンプ場建設改良事業	90,744
浸水対策関連事業(その他地区)【下水】	315,793
・雨水管渠等整備事業	315,793
下水排水路等整備事業	548,804
準用河川改修事業	11,017
がけ崩れ防災対策事業	245,523
河川等災害復旧事業	71,887

☆地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
都市イメージ向上事業	27,328
移住定住促進事業	23,786
まつやま 首都圏シティプロモーション事業	423
ことばのちからイベント事業	35,051
俳句ポスト事業	9,723
文学賞運営事業	14,217
スポーティングシティまつやま推進事業	31,075
『坂の上の雲』を軸とした21世紀のまちづくり事業	12,468
風早レトロタウン構想促進事業	4,729
三津浜地区活性化推進事業	16,106
愛ランド里島構想推進事業	34,373
里島地域おこし推進事業	7,157
姫ヶ浜荘整備事業	348,009
姫ヶ浜荘等管理運営事業	10,296
坂の上の雲ミュージアム施設管理運営事業	104,454
坂の上の雲ミュージアム企画展示事業	9,903
(文教消防関係)	
一草庵公開活用事業	1,638
博物館施設管理運営事業	154,969
博物館企画展示事業	6,146
(都市企業関係)	
松山港利用促進事業	854
公共交通利用促進環境整備事業	387,652
市駅前広場整備事業	47,445
安全歩行空間整備事業	436,994
(無電柱化 86,150千円)	
(歩道整備 191,674千円)	
街路・幹線道路整備事業	197,810
水産基盤ストックマネジメント事業	54,798
神ノ浦漁港海岸高潮対策事業	125,550
中心市街地活性化対策事業	6,557
(産業経済関係)	
労働福祉団体貸付金事業	265,000
中小企業振興円卓会議運営事業	5,000
松山市商業振興対策事業	8,825
商店街等活性化事業	38,292
人手不足対策緊急支援事業	41,774
松山市まちなか子育て・市民交流事業	36,714
商工会議所等支援事業	15,650
人材育成等補助事業	8,427
産業立地セールス事業	51,786
中小企業資金貸付事業	2,111,181
テレワーク等推進事業	9,297
中小企業販路拡大事業	10,647
プロテイン・アイランド・松山開催事業	1,200
女性・若者・高齢者等就労支援事業	25,958
松山市民しごと創造ワンストップ支援事業	71,550

☆地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】

事業概要	決算額
勤労者福祉サービスセンター共済事業【勤労者】	61,319
国際観光客誘致促進事業	16,897
(公財)松山観光コンベンション協会運営補助事業	115,403
松山を楽しもうキャンペーン事業	5,055
観光WEBプロモーション事業	9,288
HAIKU(国際俳句)ブランディング事業	19,440
観光おもてなし対策事業	3,472
鹿島賑わい活性化事業	8,107
修学旅行誘致促進事業	3,727
広域観光連携事業	3,710
観光交流事業	58
瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業	59,733
クルーズ船誘致・受入推進事業	249
松山城管理事業【松山城】	109,894
道後温泉活性化事業	195,609
源泉井戸及び分湯場施設等の改修事業【道後】	8,606
水田農業担い手支援事業	1,304
経営所得安定対策等推進事業	7,617
有害鳥獣捕獲緊急対策事業	76,984
新規就農者定着支援事業	72,731
農地集積・集約化対策事業	8,294
農業後継者対策事業	24,135
農業振興地域整備計画変更事業	1,947
農業用廃プラスチック適正処理推進協議会補助金	1,241
産地競争力強化事業	86,853
研究指導事業	2,470
市営市民農園管理事業	226
新たな森林経営管理制度推進事業	25,196
市有林保育・管理事業	2,547
タコ産卵増殖事業	825
栽培漁業推進事業	7,572
市単独漁場造成事業	4,224
離島漁業再生支援交付金事業	22,524
一般土地改良事業	425,589
ため池防災対策事業	2,420
ため池等整備事業	47,014
農地整備換地事業	6,557
農道施設長寿命化事業	2,035
林道整備事業	18,277
農林土木災害復旧事業	1,386,844

☆健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
文化振興事業	34,979
ふるさと館管理運営事業	82,063
総合コミュニティセンター管理運営事業	605,699
野外活動センター管理運営事業	187,823
松山市スポーツ協会運営補助金交付事業	33,410
社会体育振興事業	15,246
スポーツセンター管理事業	134,769
体育施設管理運営事業	71,574
中島B&G海洋センター事業	6,689
中央公園管理運営事業	571,094
中央公園改修整備事業	372,680
(文教消防関係)	
幼稚園庭芝生化事業	3,964
教育委員会議費	5,909
学校・家庭・地域連携協力推進事業(放課後子ども教室運営事業)	46,460
公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業	12,226
公民館元気活力支援事業	59,264
中島総合文化センター管理事業	14,537
成人式典事業	4,628
奨学資金貸付事業	208,357
学習アシスタント活用支援事業	22,809
教職員事務事業	43,096
開かれた学校づくり事業(通学区域の弾力化)	5,270
笑顔あふれる学校づくり推進事業(「ふるさと松山」創造プラン)	33,068
幼保小中連携推進事業	38,618
教職員の任免権等の移譲に伴う準備事業	17
まつやま小中学生文化体験学習事業	4,082
まつやま中学校文化部活動指導支援事業	935
教職員こころの相談事業	158
小規模校等学校間交流等支援事業	398
台北市との小中学校友好交流事業	89
外国青年招致事業	161,831
障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業	151,566
学校図書館運営支援員事業	30,350
特別支援教育事業	23,099
いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	4,494
私立学校等教育振興補助金	9,297
教職員研修事業	828
学校支援事業	661
松山の教育研究開発事業	10,455
教育の情報化推進事業	213,998
小学校教育用コンピュータ整備事業	452,808
中学校教育用コンピュータ整備事業	198,410
小学校緑化推進事業	2,855
中学校緑化推進事業	414
小学校防犯カメラ設置事業	328
中学校防犯カメラ設置事業	145
幼稚園防犯カメラ設置事業	30
小学校施設マネジメント事業	159,669
中学校施設マネジメント事業	44,885

☆健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

事業概要	決算額
公民館施設マネジメント事業	22,458
文化財めぐり事業	6
釣島灯台旧官舎管理運営事業	821
県指定史跡庚申庵活用事業	9,360
埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	175,082
市内遺跡発掘調査事業	28,238
久米官衙遺跡群遺構保全事業	2,196
葉佐池古墳公園公開活用事業	4,153
学校体育振興事業	10,577
中学校運動部活動指導支援事業	11,593
(仮称)新垣生学校給食共同調理場整備事業	271,138
よりよい学校給食推進事業	794,167
図書館資料購入事業	28,900
ブックスタート事業	2,321
問題行動等対策事業	12,576
不登校対策総合推進事業	50,992
PTA活動推進事業	7,110
松山市青少年育成市民会議運営支援事業	2,800
子ども安全安心対策推進事業	3,130
青少年センター管理運営事業	67,762
(市民福祉関係)	
平和事業	21,696
松山市人権教育推進協議会事業	13,232
企業における人権教育推進事業	294
(産業経済関係)	
(公財)松山国際交流協会運営補助事業	46,557
国際交流推進事業	2,350
国際協力・国際理解推進事業	2,895
松山城復興建造物等調査・改修事業【松山城】	86,170
道後温泉本館保存修理寄附推進事業	2,732
道後温泉本館保存修理事業【道後】	387,170

☆緑の映える快適なまち【環境・都市】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
情報通信基盤運用整備事業	59,386
雨水利用促進事業	4,695
節水推進事業	34,860
地下水保全策検討事業	68
(文教消防関係)	
学校給食食品廃棄物リサイクル事業	16,115
(市民福祉関係)	
共同給水施設補助事業	74,410
(都市企業関係)	
都市再生協議会運営事業	39,152
城山公園整備事業	28,248
公園整備安全安心対策事業	38,431
空港周辺公園整備事業	4,630
都市緑化推進事業	12,742
生活道路整備事業	379,164
舗装補修工事事業	339,115
橋梁補修工事事業	77,569
その他道路施設補修工事事業	296,218
松山マイロードふれあい制度	1,204
道路橋梁災害復旧事業(単独)	52,124
地籍調査事業	167,449
住宅セーフティネット推進事業 [リフォーム支援分]	152,608
空家対策推進事業	40,923
市営住宅建替事業	841
景観形成推進事業	3,330
みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業	589
市街地再開発支援事業	114
松山駅周辺整備事業	1,877,545
狭あい道路拡幅整備事業	46,702
開発行為等許可事務事業	362
(環境下水関係)	
環境総合計画推進事業	2,579
環境教育啓発推進事業	27,114
まつやまRe・再来館管理事業	3,763
地球温暖化対策事業	768
自然環境保全事業	103
環境美化推進事業	2,930
松山スマートシティ推進事業	267,017
SDGsスマートアイランドモデル	16,447
浄化槽対策事業	180,039
大気悪臭環境保全事業	31,796
浄化槽設置整備事業	34,318
家庭系ごみ減量・リサイクル事業	6,026
不法投棄ごみ防止対策事業	654
容器包装リサイクル事業	27,533

☆緑の映える快適なまち【環境・都市】

事業概要	決算額
資源化物持ち去り行為防止対策事業	442
西クリーンセンター運営管理事業	882,839
横谷埋立センター運営管理事業	488,193
中島リサイクルセンター運営管理事業	14,789
松山衛生事務組合負担金	603,264
事業系廃棄物適正処理事業	6,246
廃棄物適正処理事業	52,990
産業廃棄物最終処分場支障等除去事業	68,108
<u>公共下水道建設事業【下水】(6,109,614千円)</u>	
地元説明会等普及啓発事業【下水】	2,209
中央・西部・北部・北条浄化センター運転管理事業【下水】	1,694,295
中央浄化センター消化ガス発電事業【下水】	79,867
管渠整備事業【下水】	2,871,955
下水道施設のストックマネジメント事業【下水】	140,861
下水道施設長寿命化事業(管渠・処理場・ポンプ場)【下水】	1,317,042
公共下水道接続推進事業【下水】	2,385
雨水貯留浸透施設改造助成事業【下水】	1,000
(産業経済関係)	
新たな水源かん養林事業	52,321
水源林総合整備事業	8,176

☆市民とつくる自立したまち【自治・行政】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
行政改革進行管理事務	220
職員研修事業	5,632
電子入札制度の実施事業	19,234
ふるさと納税推進事業	209,967
債権管理適正化事業	6,851
税システム運用事業	9,161
納税推進プログラム	23,018
公共施設マネジメント推進事業	580
人口減少対策プロジェクト推進事業	3,066
連携中枢都市圏推進事業	5,200
SDGs推進事業	17,684
既存システム運用事務	1,050,615
電子市役所推進事業	27,567
若者と取組む選挙啓発推進事業	1,155
(市民福祉関係)	
市民との対話事業	680
男女共同参画推進センター管理運営事業	175,755
地域におけるまちづくり推進事業	67,637
地域協働活動応援事業	56,547
市民活動推進事業	10,351
地域おこし活動促進事業	3,160
マイナンバーカード交付事務事業	273,692
「松山市総合窓口センター」リニューアル事業	14,241
市長へのわがまちメール	1,377
市民相談事業	3,814
コールセンター及び総合案内運営事業	31,807

健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書

令和2年度決算の速報値がまとまりましたので、健全な財政運営へのガイドライン(平成31年3月改定)による財政指標の数値を報告します。なお、健全化判断比率については、今後、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告するとともに市民の皆様へ公表することとなっておりますので、今回の公表には含まれておりません。

また、普通会計にかかる令和2年度の数値は、現在作業中の決算統計分析により算出されたもので、今後若干変更があり得ることをご承知おきください。

○財政健全化に向けての数値基準の設定

- (1) 財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。

(財政調整基金比率)

平成28年度決算数値	16.8 %
平成29年度決算数値	16.3 %
平成30年度決算数値	16.7 %
令和元年度決算数値	17.4 %
令和2年度決算数値	17.1 %

- (2) 経常収支比率は中核市の平均値程度。(普通会計)

平成28年度決算数値	89.8 %
平成29年度決算数値	88.4 %
平成30年度決算数値	87.7 %
令和元年度決算数値	89.4 %
令和2年度決算数値(速報値)	89.9 %

- (3) 健全化判断比率

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

} 9月末頃公表予定

- (4) 債務償還可能年限が10年を上回らない。

令和2年度決算数値(速報値)	10年 > (a)
債務償還可能年限 (a)	6.7 年

- (5) 交付税措置のない公債費等の抑制を図る。

(留保財源が交付税措置のない公債費等の1.5倍以上)

令和2年度決算数値(速報値)	(b) > 1.5
交付税措置のない公債費等に対する留保財源の比率 (b)	2.2